

令和2年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援） ー住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指しますー		
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
主管課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	山中 昇	
		評価日	令和3年5月31日	
関連課	福祉課、福祉総合支援チーム、障がい福祉課、保健センター			
目標	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいを柔軟に組み合わせて提供する仕組みづくりである「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 生活支援・介護予防サービスの充実 ○高齢者が日常的・自主的に取り組む地域ぐるみの介護予防活動を推進し、また、高齢者を含む多様な主体による生活支援活動を推進します。</p> <p>(2) 高齢福祉・認知症施策の推進 ○一人暮らしなどの高齢者に対し、見守り・安否確認や緊急時における対応に関する事業の周知と啓発を推進します。 ○認知症への正しい理解の啓発に取り組むとともに、認知症ケアの向上に向けた取組を推進します。また、成年後見制度や日常生活自立支援事業の活用に向けた啓発を行います。</p> <p>(3) 在宅医療・介護連携の強化 ○高齢者の在宅生活を支えるため、在宅医療と介護の連携体制を構築し、定期的な情報共有・課題検討の実施や地域医療・介護相談室の運営などを通じて連携を強化します。</p>			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標 1	指標名	ふじみん見守りネット登録事業所数					
		説明	年度末現在。地域の見守り体制の強化を図るため登録事業者の確保に努め、目標を大きく上回る事業所に登録いただくことができた。					
		単位	事業所					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80	81	82	83	84	85
		実績値	70	100	109			
	指標 2	指標名	認知症サポーター数					
		説明	年度末現在の認知症サポーター養成講座受講者数累計。市民、小中学生、企業、職員向けに養成研修を実施し、認知症への理解啓発を図った。目標値を上回ることができた。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	9,000	9,900	10,800	11,700	12,600	13,500
		実績値	10,701	12,460	14,018			
	指標 3	指標名	介護予防センター累計登録者数					
		説明	令和元年度にオープンした介護予防センターの周知を行い、積極的に事業を展開することにより、登録者数を増やした。新型コロナウイルスの影響もあったが、目標を達成した。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値		900	1,200	1,350	1,510	1,680
		実績値		1,080	1,280			
	指標 4	指標名						
		説明						
単位								
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	351,525	400,277	379,152	440,461		
	人件費	93,391	87,044	85,163	88,948		
収入	特定財源	121,807	231,549	198,452	223,966		
	一般財源	323,109	255,772	265,863	305,443		

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	低所得者に対する軽減措置の推進	高齢者の在宅生活を支えるため、指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図った。	対象者に対して勧奨通知を発送し、令和2年度は8,010件13,425千円を助成した。元年度の7,956件13,017千円、平成30年度7,591件12,588千円と比べ、年々件数、金額とも増加している。	介護サービス利用者負担金助成事業
取組②	一般介護予防の推進	介護予防の拠点である介護予防センターで様々な介護予防事業を実施した。また『ふじみんびんしゃん体操』を住民主体の通いの場で行う支援を行ったが、コロナ禍で活動休止期間もあった。コロナ禍での介護予防の推進のため、チラシや市報等を活用した。	介護予防センターの来所者数は16,938人で、新型コロナウイルス感染症対策として入場制限を行いながら各種講座を展開し、コロナ禍での介護予防を推進することができた。大井総合福祉センターでも介護予防事業を行い、延べ329人が参加した。	総合事業
取組③	認知症の理解・普及啓発	認知症になっても住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る取組として、認知症サポーター養成講座、オレンジカフェ、パネル展、認知症講座、認知症ケア向上研修、市民大学ふじみ野との共催による映画上映会を実施した。	認知症サポーター養成講座を小中学生・市民・企業・職員向けに実施し、累計14,018人の養成となり、総人口に占めるサポーター数は県平均の7.37%を大きく上回る12.26%となったほか、各種事業により認知症への理解を進めることができた。	任意事業
取組④	生活支援体制整備事業の推進	市内4つの圏域ごとに住民が主体的に地域課題を把握して解決を目指す体制づくりである第2層協議体をつるがまい圏域に立ち上げるため、勉強会を行った。また設置したかすみがおか圏域の第2層協議体で会議を実施した。	令和2年度につるがまい圏域で第2層協議体を立ち上げた。かすみがおか圏域の第2層協議体は会議を行い、地域課題の掘り起こしに努めた。コロナ禍で本来予定していた全圏域での第2層協議体の立ち上げができなかった。	包括的支援事業
取組⑤	高齢者安心台帳の整備	75歳以上の一人暮らしの高齢者を対象に、緊急時や災害時に備えるあんしん台帳の整備を平成30年度に開始し、令和2年度は75歳到達のひとり暮らし高齢者等に対する台帳を整備した。	令和2年度は対象者302人に対し247人(81.8%)の台帳を回収・整備することができた。これにより、緊急時の迅速な対応が可能となった。また、同意した方の情報については民生委員や自治組織との情報共有が図れ、緊急時に生かされることとなる。	在宅高齢者福祉事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	令和2年4月には成年後見センターを大井総合福祉センター内にオープンし、相談業務を実施するとともに普及啓発事業を展開した。
おおむね順調	介護予防事業については、介護予防センターを核として、様々な介護予防事業や情報発信を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人数制限や利用日の制限を行わざるを得なかった。(4・5月は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため休館)
行政資源の活用	適切
取組の有効性	住民主体の通いの場も活動休止を余儀なくされる期間があり、新たな通いの場の立ち上げは進められなかった。コロナ禍で感染対策をしながら通いの場を再開できるよう、マニュアルやチェックリストを作成した。また、自宅で介護予防に取り組んでもらえるよう、市報やホームページでの介護予防の情報提供を行ったほか、敬老祝金や基本チェックリスト対象者への通知の際にコロナ禍での介護予防の取り組み等についてのアンケート調査を行うとともに介護予防のチラシを配布した。また、介護予防センターでは、休館中に利用登録者全員に電話で連絡を取り、自宅のできる体操のパフレットを送付した。
効果	有効
施策の効果	コロナ禍においても認知症対策や介護予防事業など各種事業を工夫しながら実施し、高齢化の進展の中で地域包括システムの構築に向け、住民との協働や他機関との連携により住み慣れた地域でいつまでも健やかに暮らせるまちづくりを進める必要がある。
効果が得られている	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		介護サービス利用者負担金助成事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費			
所管部課		福祉部 高齢福祉課		評価責任者	増村 規子
事務事業期間		平成12年度～		評価日	令和3年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し、利用者負担額の一部を助成し、サービスの利用促進を図る。			
	事務事業の経緯	平成12年4月の介護保険制度施行時より、利用者負担額の一部を市が助成することで低所得者の居宅介護サービス等の利用促進を図ることを目的として事業を実施している。			
	事務事業の概要	介護保険法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等、法第8条の2第16項に規定する指定介護予防サービス等又は法第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業のうち、市が実施要綱で助成の対象とする事業を利用する低所得者に対して、その利用料に係る自己負担額の一部を助成し、利用を促進する。			
	令和2年度の主な取組	引き続き、指定居宅介護サービス等を利用する低所得者に対し利用者負担額の一部を助成し、必要なサービスの利用を促進している。対象者となった者への勧奨通知の発送、申請書の受理、決定通知の発送と助成金の振り込み事務を毎月実施している。 制度利用者の利便性を確保するため、申請の際に添付する領収証については、コピーも可の取り扱いに変更するとともに通知文書や申請書の記載をわかりやすくするなどの改善を図った。また、対象者の増加に伴う事務量の増大に対応するための事務改善方法を検討するため、利用者に関わるケアマネジャーの意見の聴取をアンケートにより行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.99	1.01	1.00
		人件費	7,899	8,138	8,057
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,899	8,138	8,057	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	13,017	13,425	14,575	
その他事業費※	723	763	817		
支出合計		21,638	22,326	23,449	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		21,638	22,326	23,449	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		189	192	205	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	支給延べ人数		
	説明	居宅介護サービス等のうち市が指定したものを利用する低所得者に対し、当該サービスの利用に係る自己負担額の一部を市が助成金として支給する。（令和元年度実績より令和2、3年度目標値を上方修正）		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	7,736	8,100	8,300
	実績値	7,956	8,010	
指標 2	指標名	助成金額		
	説明	居宅介護サービス等のうち市が指定したものを利用する低所得者に対し、当該サービスの利用に係る自己負担額の一部を市が助成金として支給する。（令和元年度実績より令和2年度目標値を上方修正）		
成果	単位	千円		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	12,167	13,200	13,365
	実績値	13,017	13,425	
指標 3	指標名	勸奨に対する申請率		
	説明	利用者負担金助成対象者に個別に月ごとに勸奨通知を発送しており、その勸奨者が申請した割合を指標とする。まとめて申請する場合があるため、勸奨から6か月以上経過した勸奨分の申請率を指標とする。（申請の時効は5年）		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	75	78	78
	実績値	76	75	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	(概要)
	居宅介護サービス費の支給対象となる居宅介護サービス等を利用し、所得等要件を満たす者に利用者負担額の一部を助成。（高額介護（予防）サービス費等が支給された場合（利用月）は、助成しない。）
事務事業の 実施内容・効果	(対象者)
	市町村民税非課税世帯、要保護者及び被保護者（利用者負担段階第1～3段階）で、居宅介護サービス等を利用している人（市町村民税の申告がされていない場合、対象とならない。）
事務事業の 実施内容・効果	(対象となるサービス)
	居宅介護サービス等。 ※ただし、食費・居住費・その他の保険給付対象外の費用等は対象とならない。また、居宅介護サービス等もサービス種別により対象とならないものがある。（福祉用具貸与等）
事務事業の 実施内容・効果	(給付額：利用者負担段階及び給付率)
	・第1段階 利用者負担額の1/2相当額 ・第2・3段階 利用者負担額の1/4相当額 ※埼玉県国民健康保健団体連合会の給付実績から対象者を抽出し、毎月勸奨通知を発送する。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	低所得者の負担を軽減することで、安心して居宅介護サービス等の利用ができ、利用促進に繋がるものであるため、継続していく。しかし、要介護認定者の増加に伴い、助成金額も増えるため財政負担の増加が見込まれることや処理件数の増加による事務量の増大などの課題がある。今後の事業の継続等にあたり、同様の事業を行う近隣市町村の状況等を考慮しつつ助成内容や方法の検討をする必要があると考える。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		老人ホーム措置等事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費		
所管部課		福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子
事務事業期間		平成5年度～	評価日	令和3年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等				
老人福祉法・ふじみ野市老人ホーム入所措置基準等に関する規則 ふじみ野市高齢者緊急短期入所事業実施要綱				
事務事業の内容	事務事業の目的	入所措置は、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を入所させることにより、健全で安らかな生活を保障することを目的とする。また、必要に応じて緊急時に高齢者を一時的に保護することにより、高齢者の生活を守り、家族の負担軽減を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	老人ホーム措置は、昭和38年に老人福祉法が制定され、老人の健全で安らかな生活を保障するという同法の基本理念を具体化したものであるが、介護保険法施行により特養への措置は止むを得ない事由に該当する場合のみとされた。一方、養護老人ホームは引き続き措置で入所を行っている。		
	事務事業の概要	入所にあたっては、対象者の生活状況を把握した上で入所判定委員会で審議し、養護老人ホームなどへ措置を行う。措置入所した者に係る経費は市が施設に支払い、本人や家族の収入状況に応じて市が入所者負担金を徴収する。また、高齢者が緊急的に介護の必要性が生じた場合等に介護老人福祉施設等に一時的に入所して介護を受けることができるようにする。		
	令和2年度の主な取組	養護老人ホームへの措置及び、介護老人福祉施設への一時的な入所を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.13	0.13	0.14
		人件費	1,038	1,048	1,128
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,038	1,048	1,128	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	5,671	5,350	8,475	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2	4	64		
支出合計		6,712	6,402	9,667	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	999	980	2,218
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,713	5,422	7,449	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		50	47	65	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	緊急短期入所委託施設数		
	説明	緊急に短期入所措置を行う場合に備え、施設と委託契約を行っている。あらかじめ受け入れ可能な施設を確保することで緊急時に対応できるため、指標とした。		
活動	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	6	6	6
	実績値	6	6	6
指標 2	指標名	養護老人ホーム等の措置者数		
	説明	養護措置を実施している人数を成果指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	1	2	2
	実績値	2	2	2
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>高齢化や家族形態の多様化、社会情勢等により、虐待・介護放棄等の相談が増加傾向にあり、相談支援を担う職員体制の充実と職員の資質向上が急務である。2市1町で構成する『高齢者虐待防止ネットワーク会議』での専門職向け研修においても『高齢者虐待』をテーマに研修会を実施し、高齢者あんしん相談センターの職員にも参加してもらおう等、職員の資質向上に努めた。</p> <p>このような取組みを行うことで、虐待に対する相談支援の充実を図り、必要な措置を実施した。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	老人福祉法に規定されている法定業務であり、引き続き行っていく。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		在宅高齢者福祉事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 03老人福祉費			
所管部課		福祉部 高齢福祉課		評価責任者	増村規子
事務事業期間		昭和61年度～		評価日	令和3年4月7日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市在宅要介護高齢者紙おむつ等給付事業実施要綱 ふじみ野市認知症高齢者等家族支援事業実施要綱 外			
事務事業の内容	事務事業の目的	高齢者の方が安心して地域で生活できるよう、一人暮らしの要介護等認定者や既往症などにより日常生活を営む上で注意を要する方などを対象に居宅生活支援を行う。			
	事務事業の経緯	平成12年4月に介護保険法が施行され、市の在宅高齢者福祉事業は大きな見直しを行うこととなった。介護保険制度に移行できるものは基本的にすべて移行したが、介護保険のサービスメニューにないもの等について必要性の精査を行い、現在、市の独自事業として実施しているものが本事業である。			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 紙おむつ等の給付・認知症高齢者等位置検索サービスの実施 認知症高齢者等早期発見ステッカーの配付 訪問理美容サービスの実施・ごみ出し支援サービスの実施・寝具洗濯サービスの実施 車いす貸出しの実施・高齢者入浴助成事業の実施・日常生活用具給付事業の実施 在宅要介護高齢者介護手当等支給事業の実施・緊急通報等支援事業の実施 緊急時・災害時高齢者あんしん台帳の実施 			
	令和2年度の主な取組	<p>高齢者の福祉サービスは、要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策サービスであり、介護者にとっても精神面や経済面での負担軽減につながっていることから、各種サービスを継続して実施。認知症による行方不明高齢者の早期発見や事故等の防止の観点から、早期発見ステッカー及び位置検索サービスについて実施する。</p> <p>地域保健福祉活動の支援として、社会福祉協議会を通じボランティア連絡協議会へ補助金を交付。ボランティア団体が研修や講演等の活動を実施できるよう支援をする。</p> <p>ひとり暮らしの高齢者の緊急時や災害時に備え、緊急通報システムの貸与やあんしん台帳の整備に取り組む。</p>			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.43	1.45	1.10
		人件費	11,409	11,683	8,863
	再任用職員	従事人数(人)	0.18	0.27	0.60
		人件費	692	1,432	3,181
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.63	0.48	1.26
	人件費	1,109	2,272	1,741	
人件費計		13,210	15,387	13,785	
事業費	報酬※	0	0	1,139	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	442	79	519	
	委託料	2,951	3,645	3,739	
	使用料及び賃借料	3,981	3,697	3,777	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	157	160	168	
	扶助費	28,940	30,741	32,896	
その他事業費※	1,746	1,416	3,598		
支出合計		50,319	52,853	57,880	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	828	822
一般財源	50,319	52,025	57,058		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		440	448	498	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ごみ出し支援サービス利用者数		
	説明	身体が虚弱なためにごみ出しが出来ない方のごみ出し支援サービスの年間延べ利用者数を成果指標とする。		
成果	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	756	756	756
	実績値	767	892	
指標 2	指標名	紙おむつ給付者数		
	説明	高齢者の衛生環境の維持及び経済的負担の軽減のため実施した、年間延べ紙おむつ給付者数を成果指標とする。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	4,020	4,020	4,020
	実績値	3,760	4,067	
指標 3	指標名	ひとり歩き高齢者早期発見ステッカー新規登録者数		
	説明	認知症の方のひとり歩き（徘徊）に対し、靴などに貼るステッカーを配布し、ステッカーの番号をもとに情報を警察署と共有することで早期に身元を判明できるようにする。実績値は重複者除いた数。 令和2年度末現在利用者数142人。		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	40	45	50
	実績値	45	38	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・紙おむつ等の給付：常時紙おむつを使用する在宅の高齢者の方、家族の精神面及び経済的負担の軽減を図った。 ・ひとり歩き高齢者位置検索サービス：認知症高齢者の方が行方不明となった際、早期に居場所を発見する位置検索端末機を貸与し、対象の方や家族の安全確保を行った。 ・ひとり歩き高齢者早期発見ステッカー：認知症により行方不明となった場合に、早期発見、事故の未然防止のため高齢者早期発見ステッカーを配布し、早期に発見する手段として活用した。 ・訪問理美容サービス：市に登録した業者が自宅を訪問し、カットやシェービングを実施した。 ・ごみ出し支援サービスの実施・収集日に玄関前から集積場までごみ出しを行うことで、身体状況によりごみ出しが困難な方の負担を軽減を図った。 ・寝具洗濯サービス：常時寝たきり状態のある方を対象に、年1回、寝具類の洗濯を実施。 ・車いす貸出：負傷又は疾病による一時的な心身機能の低下により車いすが必要となった方及びその保護者を対象に、一時的に車いすを貸し出すことで日常生活の円滑化を図った。 ・高齢者入浴助成事業：自宅に風呂がない場合や故障等により使用できない状況かつ、経済的理由等で修理し難い市民税非課税の方を対象に、助成回数52回（1回100円）を限度に入浴助成券を交付した。 ・日常生活用具給付事業：在宅で寝たきりの方や1人暮らしの高齢者の日常生活の便宜を図るため電磁調理器を給付した。 ・地域保健福祉活動支援：本市社会福祉協議会を通じ、ボランティア団体に対して活動に係る経費及び研修や講演会等を実施するため本市ボランティア連絡協議会へ補助金を交付した。 ・在宅要介護高齢者介護手当等支給事業：在宅の寝たきり高齢者を介護している方に、介護手当を支給することで、介護の労をねぎらい在宅福祉の増進を図った。 ・緊急通報等支援事業：心疾患等があるひとり暮らしの方や日中独居になる方等に、緊急時に消防署へ通報できるシステムを貸与することで、緊急時に備えることができた。 ・緊急時・災害時高齢者あんしん台帳：ひとり暮らしの高齢者を対象に、緊急時に備える台帳を整備した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	要介護高齢者等が在宅生活を送る上で必要な施策（サービス）であるため、事業を継続する。 令和3年度は、緊急時災害時高齢者あんしん台帳の一斉更新（3年に1回）を実施し、緊急時の連絡先等を最新の情報に更新する。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	総合事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
施策体系	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－			
予算費目	介護保険特別会計 03地域支援事業費 01介護予防・日常生活支援総合事業費 01介護予防・生活支援サ			
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子	
事務事業期間	平成29年度～	評価日	令和3年4月7日	
個別計画 根拠法令・条例等	介護保険法（第115条の45第1項第1号に規定する第1号事業、住民主体の介護予防活動の育成及び支援を行う法第115条の45第1項2号に規定する一般介護予防事業）			
事務事業の内容	事務事業の目的	介護予防・生活支援サービス事業は、要支援者等に対し、要介護状態等となることの予防又は軽減若しくは悪化の防止を行う。一般介護予防事業は、年齢や心身の状態等で分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者の通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。		
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括ケアシステムの構築が課題となり、平成27年度介護保険法改正に伴い、新しい介護予防・日常生活支援総合事業が創設された。		
	事務事業の概要	介護予防・生活支援サービス事業 ①第1号訪問事業②第1号通所事業③第1号介護予防支援事業④高額介護予防サービス費相当事業 一般介護予防事業 ①介護予防把握事業②介護予防普及啓発事業③地域介護予防活動支援事業④一般介護予防事業評価事業⑤地域リハビリテーション活動支援事業		
	令和2年度の主な取組	介護予防センターで指定管理者による介護予防事業を実施。月曜から金曜の毎日午前・午後『ふじみんぴんしゃん体操』を実施するほか、各種介護予防事業を実施。また、土曜日には、多世代の交流事業も兼ね、ふじみんぴんしゃん体操（ロング版）や多世代交流事業を実施。 大井総合福祉センターにおいても、介護予防教室等を実施。 住民主体による訪問型サービスB・通所型サービスBを実施。 介護予防事業の効果を分析し改善点や課題を抽出するため、大学と連携を図り介護予防事業評価を実施。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.16	3.17	3.35
		人件費	25,211	25,541	26,991
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.18	0.89	1.00
	人件費	2,026	0	1,748	
人件費計		27,237	25,541	28,739	
事業費	報酬※	0	1,634	1,901	
	賃金※	1,655	0	0	
	需用費	1,017	934	1,643	
	委託料	52,790	46,935	48,881	
	使用料及び賃借料	0	1	30	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	149,309	130,261	167,802	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,132	2,225	4,161		
支出合計		232,113	207,530	251,409	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	59,115	44,747	44,736
		県支出金	26,305	23,336	28,687
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	55,725	48,910	60,401
一般財源	90,968	90,537	117,585		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		795	779	1,026	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	介護予防センター登録者数		
	説明	介護予防センターの利用登録者数の累計。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	900	1,200	1,400
	実績値	1,080	1,280	
指標 2	指標名	通所型サービスC参加数		
	説明	通所型サービスCに参加した人数（実人数）		
成果	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	35	40	40
	実績値	33	31	
指標 3	指標名	住民主体による通いの場		
	説明	ふじみんぴんしゃん体操を中心に行う、介護予防に資する通いの場の数		
成果	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	35	44	48
	実績値	41	41	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>介護予防・日常生活支援総合事業を平成29年度より実施し、4年が経過した。高齢者あんしん相談センター職員、窓口等で事業対象者への総合事業説明を行ったこと及び後期高齢者の増により、令和2年度末で123人の事業対象者となった。</p> <p>また、一般介護予防事業では、市内に41箇所ある住民主体による通いの場が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一時期全グループ活動休止となったが、その後、各グループにおいて感染対策を講じ、活動再開となった。活動休止による心身機能への影響も考えられるが、一方で休止による運動機会の喪失が、体力低下につながることの気づきになった対象者もいた。</p> <p>住民主体による通いの場の継続的な活用を支援するため『ぴんしゃんサポーター』の養成にも力を入れ、ぴんしゃんサポーターの活動については介護支援ボランティアの対象事業とし、介護支援ボランティアの登録者の増加傾向にもつながった。</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>総合事業においては、事業対象者を受入れる緩和した基準による事業所を増やしていく必要があり、介護事業所連絡会や通所介護連絡会を通じ、事業の理解を深めてもらう。</p> <p>一般介護予防事業においては、介護予防センターが介護予防の拠点としての機能や地域のボランティアの育成、地域のニーズとのマッチング機能も備え、高齢者の社会参加を促し、支え合いの体制整備を進めていく。また、新しい生活様式に対応した新しい介護予防の取組も充実させていく。</p>
中長期的方向性	<p>また、住民主体による通いの場の支援については、介護予防センターでぴんしゃんサポーターの養成やフォローアップを行い、通年で『ふじみんぴんしゃん体操』も行っていく。</p>
拡充	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	包括的支援事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
施策	17 介護保険（生活支援） －住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－			
予算費目	介護保険特別会計 03地域支援事業費 03包括的支援事業・任意事業費 01包括的支援事業費			
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子	
事務事業期間		評価日	令和3年4月7日	
個別計画根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第1項第1号二、第2項第1号～第6号			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で認知症になっても安心してその人らしい生活を継続的にしていくことができるよう、地域包括ケアシステム構築に向け、医療と介護の連携を図り、包括的支援事業を推進する。		
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、認知症等で介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地域包括システムの構築が課題となり、平成27年度介護保険改正に伴い、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症初期集中支援推進事業等が新たに創設された。		
	事務事業の概要	①地域包括支援センターの運営 ②在宅医療・介護連携推進事業 ③生活支援体制整備事業 ④認知症初期集中支援推進事業 ⑤認知症地域支援・ケア向上事業		
	令和2年度の主な取組	①地域包括支援センターの運営…自立支援型地域ケア会議の充実 ②在宅医療・介護連携推進事業…多職種連携研修会、市民向け講演会、医療と介護の会 ③生活支援体制整備事業…第1・2層兼務でのコーディネーターの配置、勉強会 ④認知症初期集中支援推進事業…月例チーム員会議、認知症サポート医の認知症相談 ⑤認知症地域支援・ケア向上事業…オレンジカフェふじみん、認知症地域支援推進員の配置		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.33	3.34	2.98
		人件費	26,567	26,911	24,010
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.18	0.89	0.07
	人件費	1,994	0	126	
人件費計		28,561	26,911	24,136	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	590	822	895	
	委託料	106,699	104,956	109,596	
	使用料及び賃借料	8,828	8,856	8,864	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	130	25	301	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,142	1,122	2,079		
支出合計		143,956	142,692	145,745	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	51,218	44,510	46,869
		県支出金	22,597	22,255	23,433
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	58	0
一般財源		70,141	75,869	75,443	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		613	653	659	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)での総合相談(件数)		
	説明	高齢者あんしん相談センター(地域包括支援センター)での総合相談の件数		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	20,500	20,500	21,000
	実績値	20,309	19,977	
指標 2	指標名	多職種研修会の実施(参加者)		
	説明	東入間医師会を構成する二市一町の医療・介護従事者向けの研修会の参加者数		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	270	280	290
	実績値	423	344	
指標 3	指標名	協力事業所によるオレンジカフェふじみんの実施		
	説明	市内介護保険サービス提供事業所等の協力による、オレンジカフェふじみん登録事業所		
成果	単位	箇所		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	10	15	16
	実績値	14	16	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、高齢者あんしん相談センターの機能強化として職員向けの研修会を実施し、相談体制の強化を図った。</p> <p>また、市内4つの高齢者あんしんセンターで地域ケア会議を開催し、自立支援のためのケアプランについて検討した。介護支援専門員向けに『課題整理総括表の活用(実践編)』についての研修会を実施し、自立支援に向けたケアプランの作成の支援を行った。(33人参加)</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業においては、東入間医師会、郡市医師会を構成する富士見市、三芳町と連携を図り、国で示されている8つの事業を実施。市民向けの終末の医療について『人生会議を始めよう～あなたが自分らしく過ごせる場所はどこですか～』をテーマに講演会を開催、本人や家族の心構え等の理解を深めた。(31人参加)</p> <p>医療従事者・介護従事者向の多職種研修会は、コロナ渦での開催でありZoomでの開催。1回目で、『医療従事者とケアマネジャーに伝えたい入退院支援のポイント』と『医療と介護の情報提供ステップアップ』の2本のテーマについて、2回目で、『地域で生きるを支える～ACPの取組みループワークを含めた研修を行い、医療・介護関係者の顔の見える関係づくりを行った。(1回目180人参加、2回目164人参加)</p> <p>生活支援体制整備事業においては、第1層協議体として地域ケア推進会議を2回開催(コロナ渦のため、書面開催1回を含む)。第2層協議体として、かすみがおか地区で2回開催、つるがまい地区において、関係団体等との意見交換会・勉強会を2回開催。おおい地区、ふくおか地区においては、第二層協議体立ち上げに向けた勉強会を1回開催、市民の地域福祉に対する意識の高揚を図った。</p> <p>認知症集中支援事業では、認知症で支援困難者に対し、認知症サポート医を中心とした専門職チームで支援や検討を行い、適切なサービスにつなぐ等の効果があった。</p> <p>認知症地域支援・ケア向上事業では、介護従事者向けの認知症ケア向上研修会を実施した。認知症ケアや介護現場でのストレスコントロールについて理解を深めた。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	<p>高齢者あんしん相談センターの機能強化として、高齢者人口の増加に伴い職員体制を検討し、必要に応じた職員の加配を行う。</p> <p>在宅医療・介護連携推進事業では、東入間医師会との連携を図り、入退院支援ルールの構築に向けた協議を行うとともに、多職種研修会等の各事業の充実を図る。</p>
中長期的方向性	<p>生活支援体制整備事業では、日常生活圏域毎の第二層協議体立ち上げに向け、市民向けの勉強会等の取り組みを進めていく。</p>
拡充	<p>認知症初期集中支援事業では、介護支援専門員向けの会議の傍聴など、事業の周知を図り、認知症で支援困難ケースに対しての支援を積極的に進めていく。</p> <p>認知症地域支援・ケア向上事業では、介護職員向けに認知症のケア向上につながる内容での研修会を実施していく。</p>

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	任意事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	17 介護保険（生活支援）－住み慣れた地域で支え合いながら暮らせるまちを目指します－		
予算費目	介護保険特別会計 03地域支援事業費 03包括的支援事業・任意事業費 02任意事業費			
所管部課	福祉部 高齢福祉課	評価責任者	増村 規子	
事務事業期間		評価日	令和3年4月7日	
個別計画 根拠法令・条例等	介護保険法第115条の45第3項各号			
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。		
	事務事業の経緯	団塊の世代が75歳に到達する2025年に向け、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が課題となり、創意工夫を生かした多様な事業を行う。		
	事務事業の概要	地域支援事業の理念にかなった事業を地域の実情に応じて実施する。ふじみ野市では、次の任意事業を実施する。 ①給付適正化事業 ②家族介護支援事業 ③成年後見制度利用支援事業 ④認知症サポーター等養成事業 ⑤介護サービスの質の向上に資する事業		
	令和2年度の主な取組	給付適正化のため、介護支援専門員のスキルアップのための研修会を実施する。 見守りネットワーク事業と協定を結ぶ事業所向けに研修会を実施する。 令和2年4月に成年後見センターを開設し、広く市民に制度について周知啓発に努めるとともに、専門職向けの権利擁護講演会を実施した。 コロナ禍の影響で、若年層に向けた認知症サポーター養成講座は人数や開催回数を削減して実施し、文京大学と連携を図り実施する予定であったひとり歩き高齢者声かけ訓練は、中止した。 配食サービスの登録事業所を1か所増やし、ケアマネジャー等への配食サービスの理解を深めるため、試食会を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.99	1.01	1.51
		人件費	7,899	8,138	12,167
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.64	0.49	0.34
	人件費	1,200	0	936	
人件費計		9,099	8,138	13,103	
事業費	報酬※	720	927	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	510	708	514	
	委託料	703	158	2,360	
	使用料及び賃借料	0	0	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	256	262	509	
	扶助費	20,774	19,377	23,116	
その他事業費※	1,723	670	2,587		
支出合計		32,584	30,240	41,259	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	10,693	8,552	11,199
		県支出金	4,897	4,276	5,601
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		16,994	17,412	24,459	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		149	150	214	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	認知症サポーター数		
	説明	市民、市職員（職員新人研修として）、市内小・中学校、大学等の養成講座を実施し、認知症への理解・啓発を実施した指標として累計受講者数を設定。（前期基本計画の指標）		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	9,900	10,800	11,700
	実績値	12,460	14,018	
指標 2	指標名	市長申立による成年後見制度利用支援		
	説明	市長申立による申立て件数		
成果	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	14	15	15
	実績値	12	19	
指標 3	指標名	ふじみん見守りネット登録事業所数		
	説明	高齢者を見守る支援体制の構築として、民間事業所に見守りを協力してもらう事業（登録事業所数）。（前期基本計画の指標）		
成果	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	81	82	83
	実績値	100	109	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護保険者を介護する者等に対し、必要な支援を行う。</p> <p>給付適正化事業として、介護保険ケアプラン点検員を配置し、市内居宅介護事業所のケアプラン点検、介護支援専門員向けの研修会を実施し、自立支援に向けた介護支援専門員の資質向上を図った。</p> <p>家族介護支援事業として、高齢者あんしん相談センターにおいて介護家族教室等を実施した。認知症サポーター養成のフォローアップ講座として文京学院大学と協力して実施する予定であった「ひとり歩き高齢者声かけ訓練」はコロナ禍のため中止となったが、大学との連携は地域づくりのため継続する。見守りネットワークの事業所研修会として認知症サポーター養成講座を実施し、地域の守り体制の強化を図った。</p> <p>成年後見制度利用支援事業として、市民向けの権利擁護講演会を実施、成年後見制度の理解を深め、普及啓発としての効果があった。</p> <p>介護サービスの質の向上に資する事業として、市内介護保険サービス提供事業所へ介護サービス相談員の派遣事業を例年実施していたが、コロナ禍のため派遣を中止した。また、新たな相談員の担い手を3名確保した。</p> <p>配食サービスについては、たんぱく・塩分・カロリー等を調整する等、様々な食形態のニーズに対応し、配食数の増加（令和元年度80,794食→令和2年度82,172食）となった。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	給付適正化事業においては、介護支援専門員向けに『課題整理総括表』等を用いた研修会を実施し、自立支援に向けたケアプラン作成の支援を行う。また、ケアプラン点検を計画的に実施する。
中長期的方向性	家族介護支援事業においては、文京学院大学と連携を図り、認知症高齢者声かけ訓練を実施することにより、認知症サポーターのフォローアップを行う。また、高齢者あんしん相談センターにおいて、家族介護支援のための事業を継続して実施する。
拡充	成年後見制度利用支援事業においては、令和2年度に開設した成年後見センターを中心に利用促進を図るとともに、必要な方の市長申立と報酬助成を実施していく。
	介護サービスの質の向上に資する事業として、新たな介護サービス相談員の育成を進め、受け入れ施設・事業所を増やしていく。